



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社
コード番号 5491 URL <https://www.nipponkinzoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 下川 康志
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 丸山 尚之 TEL 03-5765-8105
四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	36,337	26.5	855	—	846	—	2,407	—
2021年3月期第3四半期	28,735	△16.7	△2,206	—	△2,190	—	86	△61.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,302百万円 (931.2%) 2021年3月期第3四半期 223百万円 (△41.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	359.57	—
2021年3月期第3四半期	12.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	68,870	22,797	33.1	3,405.53
2021年3月期	64,177	20,475	31.9	3,058.54

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 22,797百万円 2021年3月期 20,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	22.2	800	—	800	—	2,000	—	298.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想については、本日（2022年1月31日）公表いたしました「特別利益の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,700,000株	2021年3月期	6,700,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	5,654株	2021年3月期	5,569株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	6,694,418株	2021年3月期3Q	6,694,463株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先進国を中心に新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及や各国のマクロ経済政策による世界的な景気回復の動きを背景に、徐々に回復基調となりましたが、新たな感染力の強い変異型ウイルスの感染が急拡大しており、先行きの不透明な状態が継続しております。

ステンレス業界におきましては、自動車関連を中心に需要は回復傾向にありますが、半導体供給制限による下振れリスクが懸念されることや、原材料、副資材、エネルギー、物流などの諸コスト上昇により、厳しい事業環境が継続しています。

このような状況で、当社グループは、主要需要先である自動車関連製品などの受注回復に支えられ、また、原材料などの諸コスト上昇を反映させた販売価格の是正を進めたことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べて7,602百万円(26.5%)増収の36,337百万円となりました。

損益面につきましては、2019年11月に発生しました当社板橋工場第三圧延工場火災事故に伴う代替工程での生産コスト増が引き続き業績に影響を与えておりますが、生産数量回復による生産効率の改善や品質改善、コストダウン等に取り組みました結果、前年同四半期連結累計期間と比べて、営業利益は855百万円(前年同期は2,206百万円の損失)、経常利益は846百万円(前年同期は2,190百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益に受取保険料を計上したことなどにより、前年同期比2,320百万円増益の2,407百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼事業

みがき帯鋼事業におきましては、主力製品である自動車関連製品の需要が回復したことで、自動車用光モール向けステンレス製品に加え、自動車部品向けステンレスばね製品やみがき帯鋼特殊鋼製品などの受注が増加したことにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ5,602百万円(24.6%)増収の28,354百万円、営業利益は849百万円(前年同期は1,506百万円の損失)となりました。

② 加工品事業

加工品事業におきましては、福島工場取扱製品では、自動車駆動部品用高精度異形鋼や公共事業関連の平鋼製品などの受注が回復し、また岐阜工場取扱製品では、自動車部品用精密細管や海外向け文具関連製品を中心とした需要の増加により、売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ1,999百万円(33.4%)増収の7,982百万円、営業利益は前年同四半期連結累計期間と比べ621百万円(344.8%)増益の802百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4,692百万円増加の68,870百万円となりました。

流動資産は、4,432百万円増加の35,410百万円となりました。これは主に、当連結会計期間末が金融機関の休日だったことによる影響等により、現金及び預金が2,099百万円減少したものの、受取手形及び売掛金と電子記録債権との合計額が3,211百万円増加したこと、特別利益に計上した受取保険金が未収であるため、その他流動資産が2,196百万円増加したこと、棚卸資産が合計で1,126百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、260百万円増加の33,459百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が309百万円減少したものの、板橋工場における火災事故復旧のための設備投資等で有形固定資産が684百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ2,369百万円増加の46,072百万円となりました。

流動負債は、5,810百万円増加の31,389百万円となりました。これは主に、原材料購入の増加等により、支払手形及び買掛金が3,294百万円増加したこと、短期借入金で長期借入金からの借り換え等により2,244百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、3,440百万円減少の14,683百万円となりました。これは主に、長期借入金で3,467百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、2,322百万円増加の22,797百万円となりました。これは主に、株主資本で、利益剰余金が2,369百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の31.9%から1.2ポイント上昇し、33.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第3四半期累計期間の実績及び現時点での経営環境等を勘案し、2021年10月29日付「2022年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました2022年3月期通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては本日（2022年1月31日）発表の「特別利益の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,771	6,671
受取手形及び売掛金	8,097	9,325
電子記録債権	4,141	6,124
商品及び製品	4,389	4,475
仕掛品	3,853	4,845
原材料及び貯蔵品	1,322	1,372
その他	405	2,601
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	30,978	35,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,053	3,942
機械装置及び運搬具（純額）	7,919	7,776
土地	16,256	16,242
その他（純額）	1,380	2,332
有形固定資産合計	29,608	30,293
無形固定資産	126	99
投資その他の資産		
投資有価証券	2,098	2,014
その他	1,401	1,087
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	3,463	3,065
固定資産合計	33,199	33,459
資産合計	64,177	68,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,484	14,779
短期借入金	10,544	12,788
賞与引当金	312	104
製品保証引当金	38	60
その他	3,198	3,655
流動負債合計	25,578	31,389
固定負債		
長期借入金	12,142	8,675
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	2,598	2,652
環境対策引当金	59	59
その他	283	255
固定負債合計	18,123	14,683
負債合計	43,702	46,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	5,985	8,355
自己株式	△10	△10
株主資本合計	13,819	16,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803	731
土地再評価差額金	6,001	6,059
為替換算調整勘定	140	81
退職給付に係る調整累計額	△289	△262
その他の包括利益累計額合計	6,656	6,609
純資産合計	20,475	22,797
負債純資産合計	64,177	68,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	28,735	36,337
売上原価	27,383	31,690
売上総利益	1,352	4,647
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	761	934
役員報酬及び給料手当	1,663	1,666
賞与引当金繰入額	28	29
退職給付費用	111	113
減価償却費	147	183
その他	846	864
販売費及び一般管理費合計	3,558	3,791
営業利益又は営業損失(△)	△2,206	855
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	56	51
受取賃貸料	28	28
為替差益	5	1
スクラップ売却収入	16	33
その他	45	39
営業外収益合計	157	157
営業外費用		
支払利息	82	104
減価償却費	39	41
その他	19	20
営業外費用合計	141	166
経常利益又は経常損失(△)	△2,190	846
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	62	—
受取保険金	2,367	2,448
特別利益合計	2,433	2,452
特別損失		
固定資産除却損	28	30
特別損失合計	28	30
税金等調整前四半期純利益	214	3,268
法人税、住民税及び事業税	85	549
法人税等調整額	42	312
法人税等合計	128	861
四半期純利益	86	2,407
親会社株主に帰属する四半期純利益	86	2,407

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	86	2,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	△71
為替換算調整勘定	△146	△59
退職給付に係る調整額	24	26
その他の包括利益合計	136	△104
四半期包括利益	223	2,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223	2,302
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は43百万円増加し、販売費及び一般管理費は17百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ61百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は20百万円増加しております。